

**平成29年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

環境省

環境省の任務と組織等の概要

○環境省の任務（環境省設置法第3条）

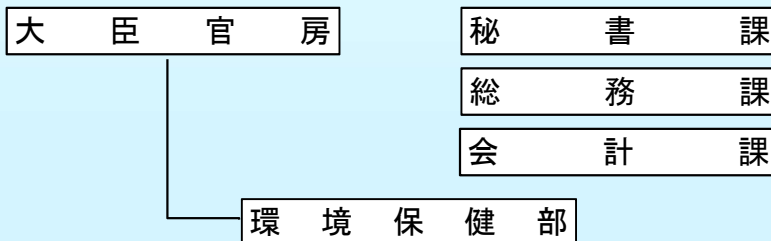
地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。以下単に「環境の保全」という。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ること

組織等

※平成29年度末現在

定 員 … 3,042名

(本 省)



総合環境政策統括官
グループ

地球環境局

水・大気環境局

自然環境局

環境再生・資源循環局

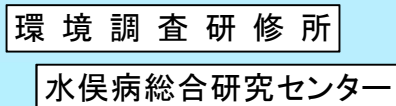
(所管法人)

国立研究開発法人国立環境研究所

独立行政法人環境再生保全機構

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

(施設等機関)



(地方支分部局)

地方環境事務所（8カ所）

(管理事務所等)

国民公園等管理事務所（3カ所）

千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

生物多様性センター

(外 局)



～政策評価と組織の関係～

政 策 組 織 等	1 地球温暖化対策の推進	2 地球環境の保全	3 大気・水・土壌環境等の保全	4 廃棄物・リサイクル対策の推進	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進	6 化学物質対策の推進	7 環境保健対策の推進	8 環境・経済・社会の統合的向上	9 環境政策の基盤整備	10 放射性物質による環境の汚染への対処	11 原子力規制行政に対する信頼の確保	12 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	13 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	14 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	15 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	16 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化
総合環境政策統括官G								●	●							
環境保健部			●			●	●			●						
地球環境局	●	●														
水・大気環境局			●													
自然環境局					●											
環境再生・資源循環局				●						●						
原子力規制委員会											●	●	●	●	●	●

※ 各政策を主に担当している組織に「●」を記載しています。

～各政策における事業概要～

① 地球温暖化対策の推進・・・1,222億円

地球温暖化防止に関する取組を国際的に協調して行っていくために1992年に採択された気候変動枠組条約が究極的な目的に掲げる「気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすことにならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を目指す。

② 地球環境の保全・・・25億円

オゾン層保護対策及び地球環境分野における国際協力・研究調査を通じて、地球規模の環境を保全する。

③ 大気・水・土壌環境等の保全・・・95億円

大気汚染・騒音・振動・悪臭に係る大気環境基準、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する水質環境基準等の目標の達成・維持を図るとともに、地盤環境の保全を図り、また、土壌汚染による環境リスクを適切に管理することにより、生活環境を保全し、国民の安全と安心を確保する。

④ 廃棄物・リサイクル対策の推進・・・1,531億円

生活環境保全及び資源の有効利用の観点から、廃棄物等の発生の抑制、循環資源のリユース・リサイクル及び適正処分の推進により、天然資源の消費を抑制し、環境負荷を低減する循環型社会を構築する。また、東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理を推進する。

⑤ 生物多様性の保全と自然との共生の推進・・・193億円

生態系のもたらす恵みを将来にわたって継承するため、国土全体から地域までの様々なレベルにおいて、それぞれ多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

⑥ 化学物質対策の推進・・・17億円

化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

⑦ 環境保健対策の推進・・・254億円

公害による健康被害について、予防のための措置を講じ、被害の発生を未然に防止するとともに、被害者に対しては、汚染者負担の原則を踏まえつつ、迅速な救済・補償を図る。

⑧ 環境・経済・社会の統合的向上・・・12億円

市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、環境保全の人づくり・地域づくりの推進を通じて、環境的側面、経済的側面、社会的側面が統合的に向上する持続可能な日本社会を生み出す。

⑨ 環境政策の基盤整備・・・260億円

各種の技術開発や研究の推進、環境とそれに関連する様々な情報の整備、意思決定の各段階への環境配慮の統合といった、持続可能な社会づくりを支える基盤の整備を推進する。

⑩放射性物質による環境の汚染への対処・・・ 6, 121億円

放射性物質汚染対処特措法に基づき、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

⑪原子力規制行政に対する信頼の確保・・・ 51億円

原子力規制行政の独立性・中立性・透明性の確保、組織・業務の不断の見直し・改善、諸外国及び国際機関との連携・協力等を図る。

⑫原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施・・・ 159億円

原子力利用の安全の確保に向け、原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制制度を継続的に改善し、また規制を厳正かつ適切に実施する。

⑬東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等・・・ 42億円

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等を着実に実施する。

⑭原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築・・・ 102億円

最新の科学的・技術的知見を取得するための安全研究を推進するとともに、国内外の情報の収集を行い、それらに基づく規制基準の不断の見直しを行う。また、原子力規制人材の確保・育成を行う。

⑮核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施・・・ 35億円

核セキュリティ対策を強化するとともに、国際約束に基づく保障措置の実施のための規制その他の原子力の平和的利用の確保のための規制を行う。

⑯放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化・・・ 90億円

最新の知見について、国内法令への取り込みが急務であるものを中心に調査審議を行うとともに、関係行政機関からの諮問について適切に審議を進める。原子力災害対策指針を継続的に改善するとともに、平時・緊急時の放射線モニタリング体制を整備・維持する。また、原子力規制委員会における危機管理体制を整備し、運用する。

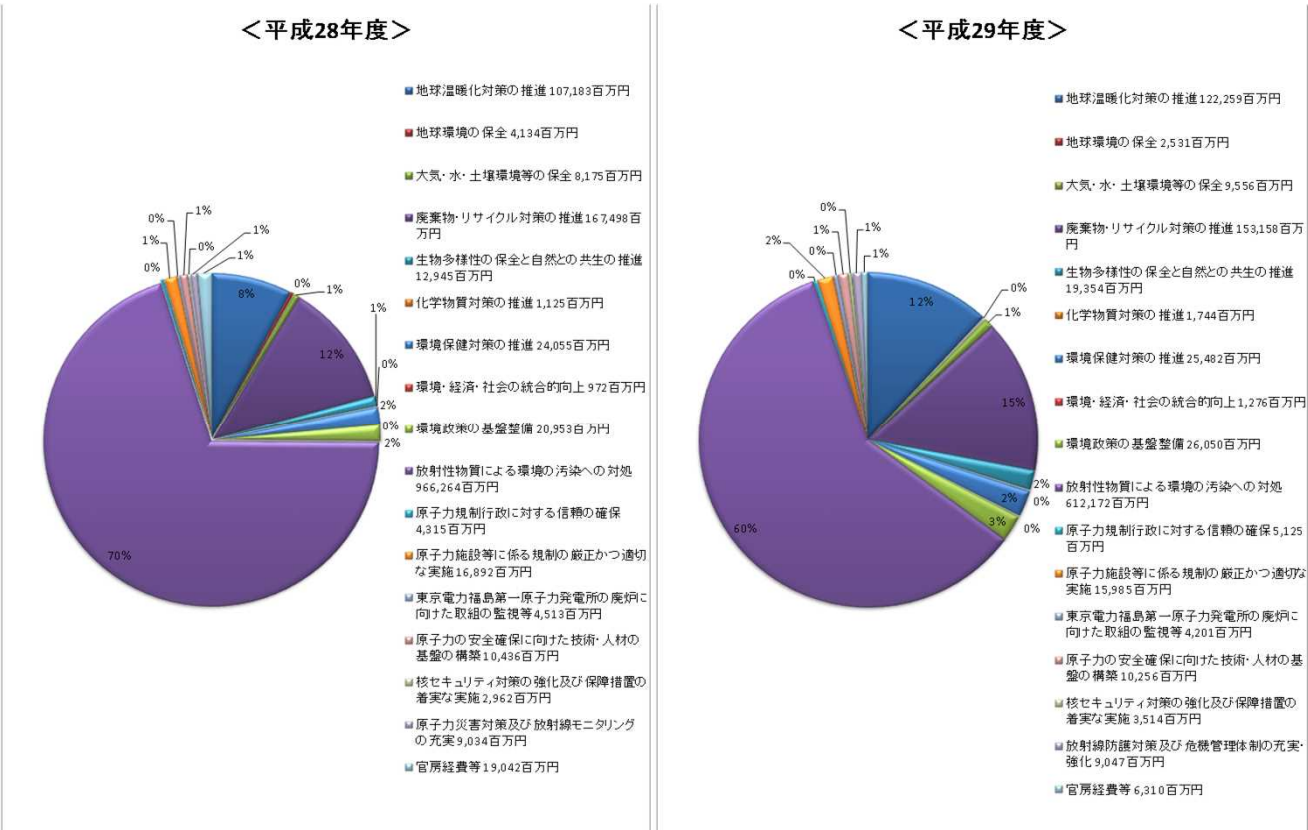
政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP11を参照してください。

業務費用計算書については、P18も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～



13,805億円

→

10,280億円

-3,525億円

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

政策別コストの経費別内訳概要

【29年度政策別コスト情報 経費別内訳】

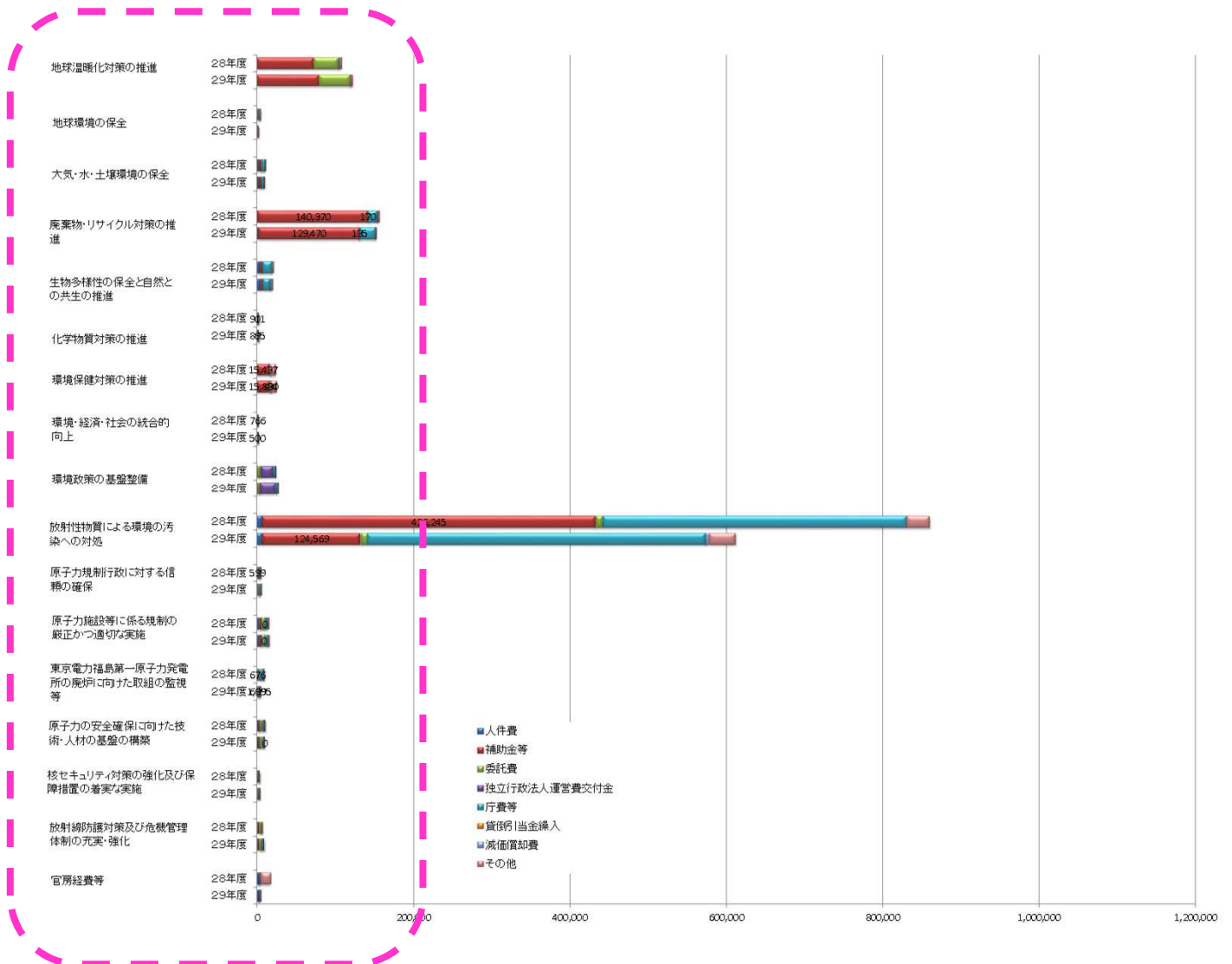
(単位: 百万円)

区 分	合 計	コスト(業務費用)内訳							
		人件費	補助金等	委託費	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	貸倒引当金繰 入額	減価償却費	その他
1. 地球温暖化対策の推進	122,259	810	78,761	39,817	-	499	9	85	2,275
2. 地球環境の保全	2,531	489	0	166	-	294	5	58	1,516
3. 大気・水・土壌環境等の保全	9,556	2,261	2,975	388	-	3,338	21	179	391
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	153,158	1,828	129,470	135	-	19,961	12	389	1,360
5. 生物多様性の保全と自然との 共生の推進	19,354	4,418	3,341	427	-	9,004	23	1,684	454
6. 化学物質対策の推進	1,744	522	-	180	-	895	6	60	79
7. 環境保健対策の推進	25,482	346	15,884	1,410	-	130	4	42	7,663
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,276	522	-	-	-	500	6	61	186
9. 環境政策の基盤整備	26,050	511	509	2,786	19,773	2,347	5	60	57
10. 放射性物質による環境の汚染 への対処	612,172	7,594	124,569	9,369	-	432,585	12	4,797	33,243
11. 原子力規制行政に対する信頼の 確保	5,125	916	804	1,427	-	1,239	0	226	511
12. 原子力施設等に係る規制の厳正 かつ適切な実施	15,985	2,864	2,506	4,446	-	3,868	0	706	1,592
13. 東京電力福島第一原子力発電所 の廃炉に向けた取組の監視等	4,201	834	699	1,216	-	1,095	0	206	148
14. 原子力の安全確保に向けた技 術・人材の基盤の構築	10,256	1,835	1,609	2,854	-	2,480	0	453	1,022
15. 核セキュリティ対策の強化及び保 障措置の着実な実施	3,514	421	370	1,711	-	568	0	104	337
16. 放射線防護対策及び危機管理体 制の充実・強化	9,047	1,295	1,703	2,914	-	2,343	0	237	552
官房経費等	6,310	3,237	-	-	-	345	21	559	1,085
コ ス ト 計	1,028,029	30,710	364,267	69,252	19,773	481,501	129	9,915	52,479

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示
しています。

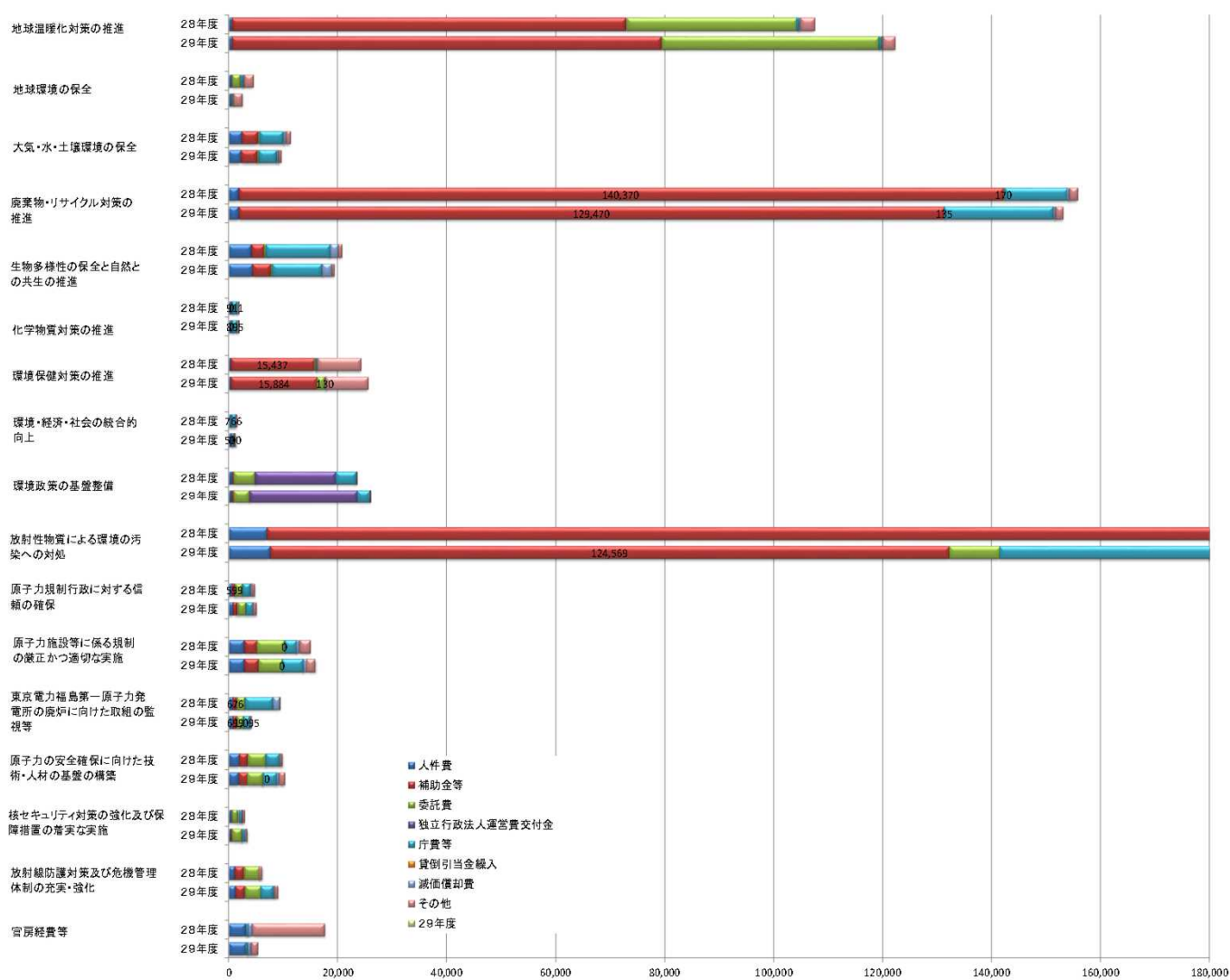
～政策別コストの経費別 前年度比較～

(単位:百万円)



前ページ枠内を拡大

(単位:百万円)



【政策別コスト(28'→29')】

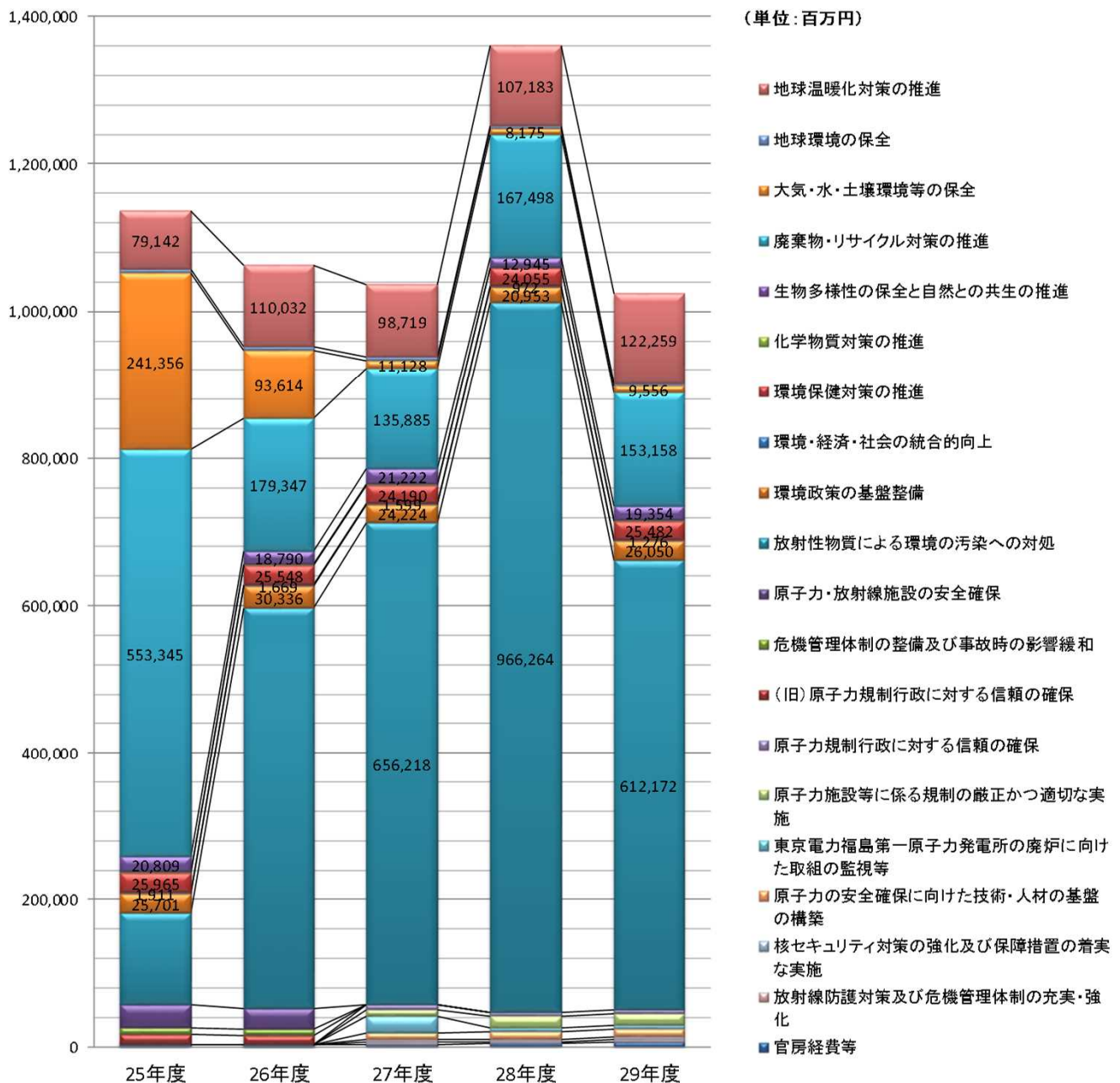
(単位:百万円)

区 分	28年度	29年度	対前年度(増△減)	主な増△減要因
1. 地球温暖化対策の推進	107,183	122,259	15,076	
2. 地球環境の保全	4,134	2,531	△ 1,603	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	8,175	9,556	1,381	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	167,498	153,158	△ 14,340	補助金の減等
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	12,945	19,354	6,409	
6. 化学物質対策の推進	1,125	1,744	619	
7. 環境保健対策の推進	24,055	25,482	1,427	
8. 環境・経済・社会の統合的向上	972	1,276	304	
9. 環境政策の基盤整備	20,953	26,050	5,097	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	966,264	612,172	△ 354,092	補助金の減等
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	4,315	5,125	810	
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	16,892	15,985	△ 907	
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	4,513	4,201	△ 312	
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	10,436	10,256	△ 180	
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	2,962	3,514	552	
16. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	9,034	9,047	13	
官房経費等	19,042	6,310	△ 12,732	
コ ス ト 計	1,380,504	1,028,029	△ 352,475	

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「〇」、皆無の場合は「－」で表示しています。

～政策別コストの推移～

➤H23年度より東日本大震災からの復旧及び復興に関するコストが加わり、H29年度においては「地球温暖化対策の推進」等にかかるコストが増加しています。一方でH29年度は、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金が少なかったこと等により「放射性物質による環境の汚染への対処」に係るコストが減少しています。

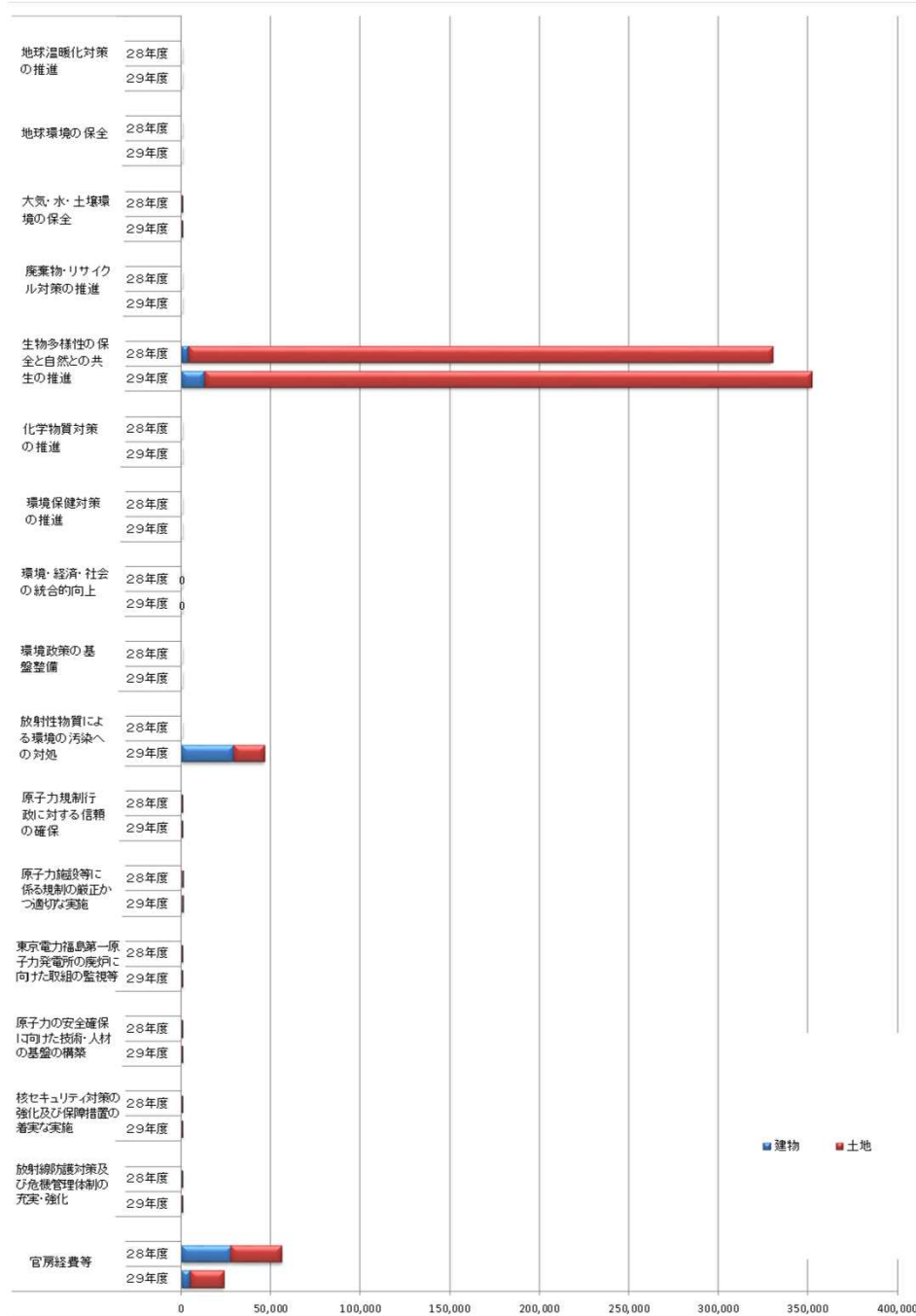


～政策別のストック情報の前年度比較～

➤環境省の資産は、主に国民公園等の土地や国立公園にあるビジターセンター等の建物等になり、「生物多様性の保全と自然との共生の推進」で計上されています。

＜環境省全体＞

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、環境省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸 借 対 照 表 (平成29年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	103,557	90,602	未払金	26	73
たな卸資産	-	-	未払費用	-	-
未収金	512	330	賞与引当金	1,831	1,935
前払金	102,390	58,328	退職給付引当金	20,776	20,715
前払費用	15	10	その他債務等	1	1
その他債権等	54	195			
貸倒引当金	△ 294	△ 240			
有形固定資産	425,780	469,900			
無形固定資産	596	1,563			
出資金	115,585	137,893			
			負 債 合 計	22,635	22,725
			< 資産・負債差額の部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	725,563	735,859
資 産 合 計	748,199	758,585	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	748,199	758,585

業 務 費 用 計 算 書 (平成29年度)

(単位:百万円)

	前会計年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)	本会計年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)
人件費	28,600	29,378
退職給付引当金繰入額	1,207	1,332
補助金等	669,218	364,267
委託費等	93,320	105,365
減価償却費	8,646	9,915
貸倒引当金繰入額	98	129
出資金評価損	-	784
その他	579,412	516,856
本年度業務費用合計	1,380,504	1,028,029

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

～省庁別財務書類(環境省)の概要～

- 環境省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 現金・預金については、906億円強となりますが、これは、エネルギー対策特別会計の日本銀行における預金残高になります。
- 前払金については、583億円強となりますが、これは、主に東日本大震災復興特別会計で実施した工事等で前金払いを行った額を計上しています。
- 有形固定資産については、4,699億円強と金額が大きく資産総額の5割強を占めていますが、これは土地等の国有財産台帳価格を計上しており、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国民公園内の環境省所管地等を計上しています。
- 出資金については、1,378億円強となりますが、これは国立研究開発法人国立環境研究所や（独）環境再生保全機構などの独立行政法人等に対する環境省の出資金になります。

（負債）

- 退職給付引当金については、207億円強と負債総額の9割を占めています。ここには退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

- 庁費等が、4, 815億円となっており、業務費用合計額の4割強を占めております。
- 市町村に対し、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別法」（平成23年法律第110号）に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助を目的とした放射線量低減対策特別緊急事業費補助金などを含む補助金等が、3, 642億円と業務費用合計額の3割強となっており、庁費等の次にコストがかかっています。

（その他）

- 費用の主な増減として、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金が少なかったこと等により「補助金等」が対前年度3, 049億円強の減となっております。

省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

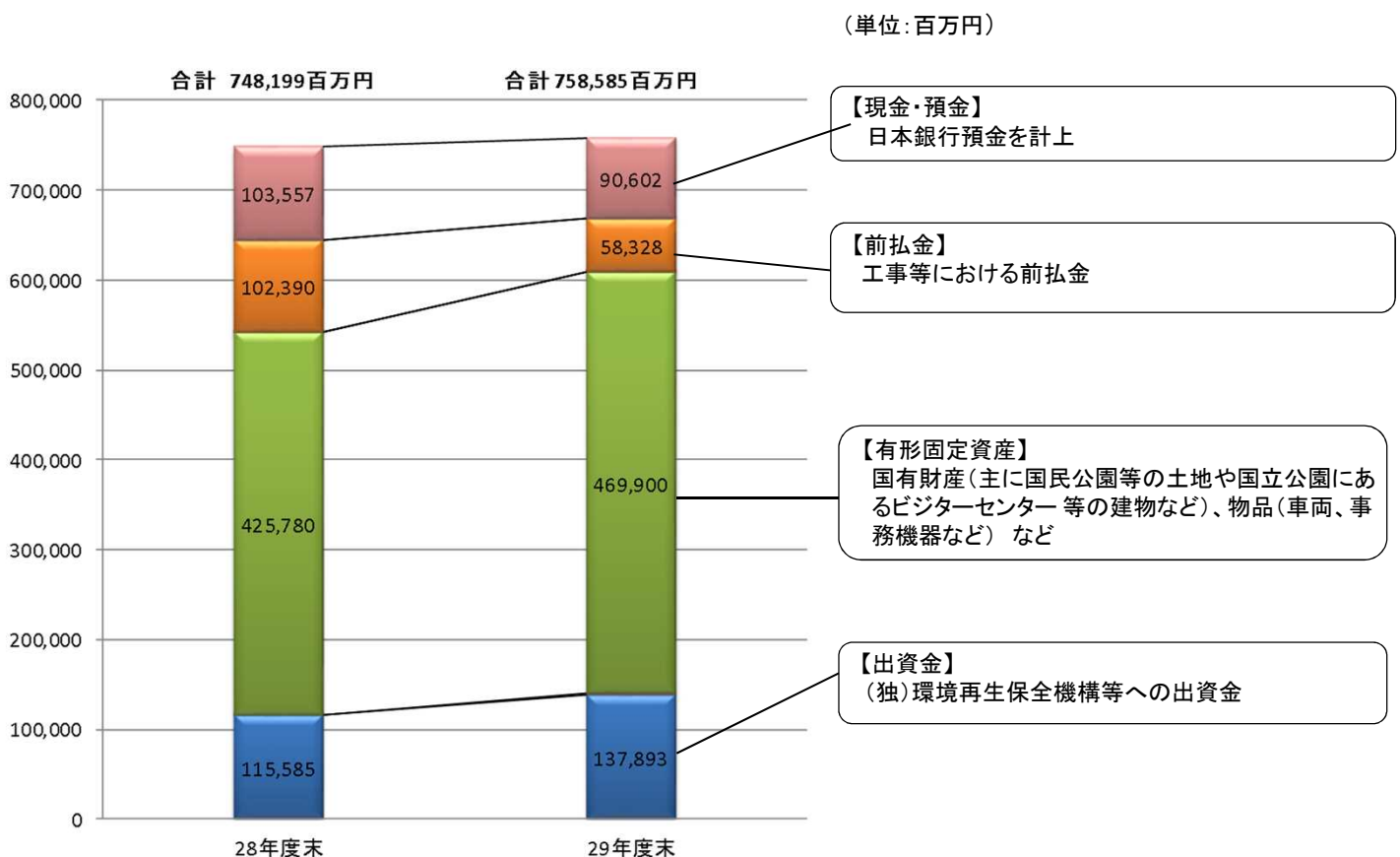
資 産

主な資産の内容及び増減要因等について

- 前払金（58,328百万円：対前年度末比44,062百万円減）
 - ・ 主に東日本大震災復興特別会計で実施した工事等で前払いを行った額を計上しており、前年度より大幅に減少しています。

有形固定資産（469,900百万円：対前年度末比44,120百万円増）

- ・ 国有財産（主に国民公園等の土地や国立公園にあるビジターセンター等の建物など）、物品（車両、事務機器など）などを計上しており、前年度より大幅に増加しています。

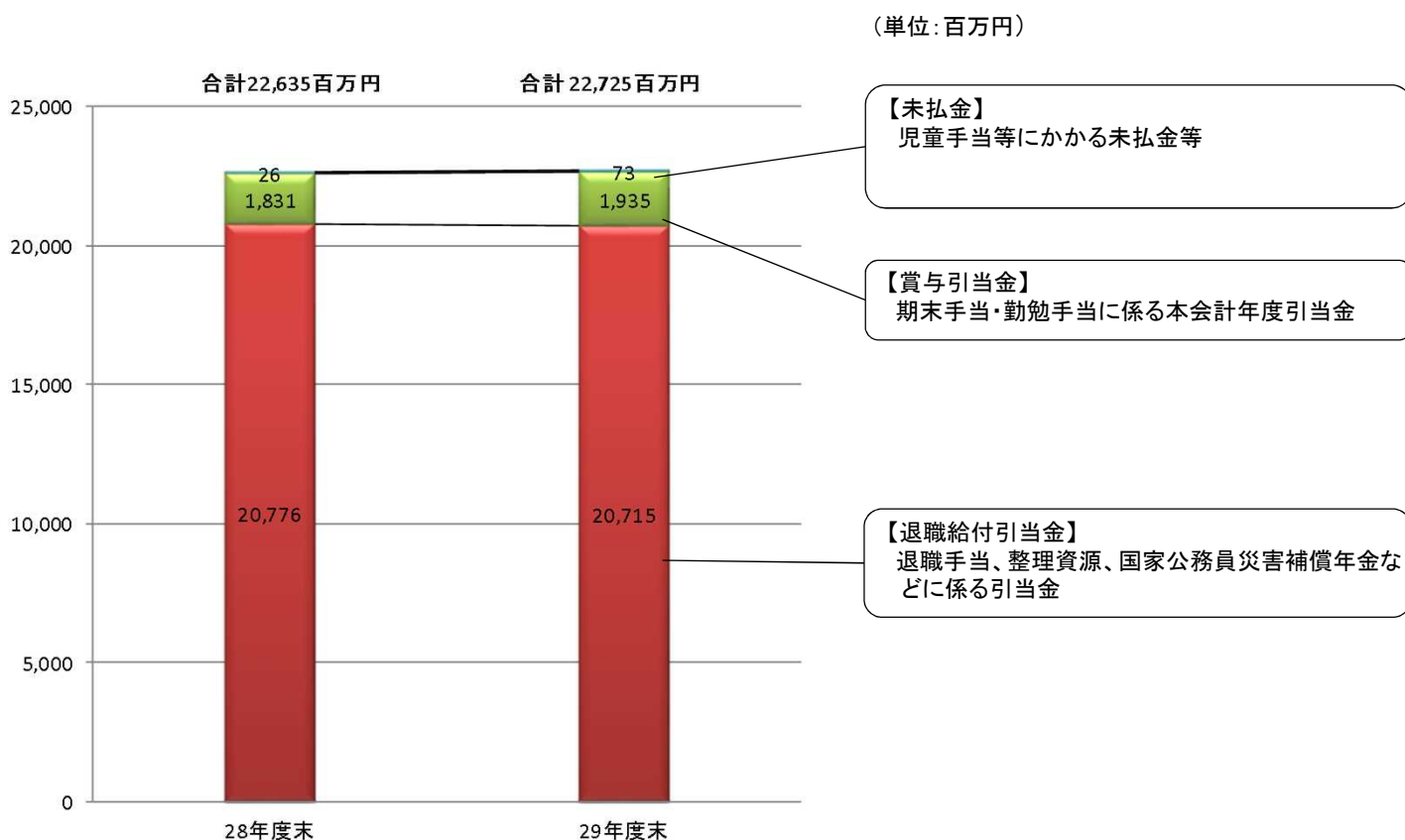


※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「－」で表示しています。

負債

主な負債の内容及び増減要因等について

- 賞与引当金(1,935百万円:対前年度末比104百万円増)
 - ・ 賞与引当金においては、期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上しております。
- 退職給付引当金(20,715百万円:対前年度末比61百万円減)
 - ・ 退職給付引当金においては、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金等を計上しております。



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

省庁別財務書類 フローの状況

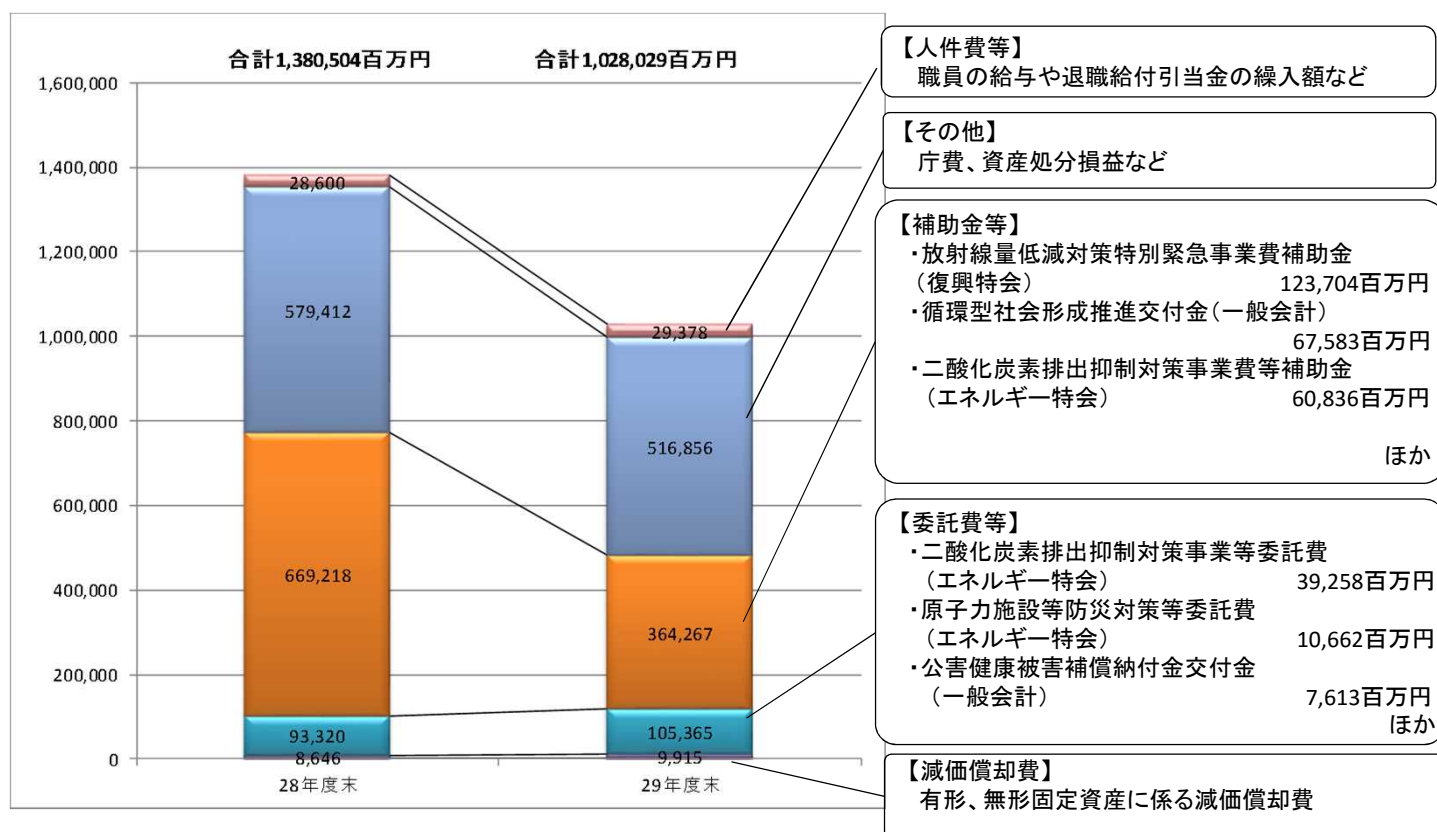
費用（業務費用計算書）

主な費用の内容及び増減要因等について

- 補助金等(364,267百万円:対前年度末比304,951百万円減)
 - ・市町村に対し市町村に対し、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助を目的とした放射線量低減対策特別緊急事業費補助金などを含む補助金等が364,267百万円と業務費用合計額の3割強を占めています。

29年度においては放射線量低減対策特別緊急事業費補助金が少なかったこと等により、対前年度304,951百万円の減となっています。

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連 結 貸 借 対 照 表 (平成29年度末)

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	259,809	254,968	未払金	27,120	23,445
売掛金	21,416	17,163	保管金等	94,317	99,464
有価証券	177,035	188,157	前受金	8,109	8,955
たな卸資産	3,081	2,975	賞与引当金	2,386	2,582
未収金等	4,808	9,910	P C B 基金預り金	19,684	37,474
貸付金	2,556	2,394	退職給付引当金	24,217	23,697
破産更正債権等	3,681	962	その他の債務等	46,070	50,017
貸倒引当金	△ 5,551	△ 2,941			
有形固定資産	484,789	521,759			
無形固定資産	2,110	3,258	負 債 合 計	221,906	245,637
その他	110,910	82,076	<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額	842,742	835,049
資 産 合 計	1,064,649	1,080,686	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,064,649	1,080,686

連 結 業 務 費 用 計 算 書 (平成29年度末)

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)	本会計年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)
人件費	36,214	37,506
退職給付引当金繰入額	1,280	822
補助金等	663,628	359,050
委託費等	76,113	83,625
減価償却費	11,583	12,781
貸倒引当金繰入額	98	129
その他	674,257	631,173
本年度業務費用合計	1,463,175	1,125,089

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

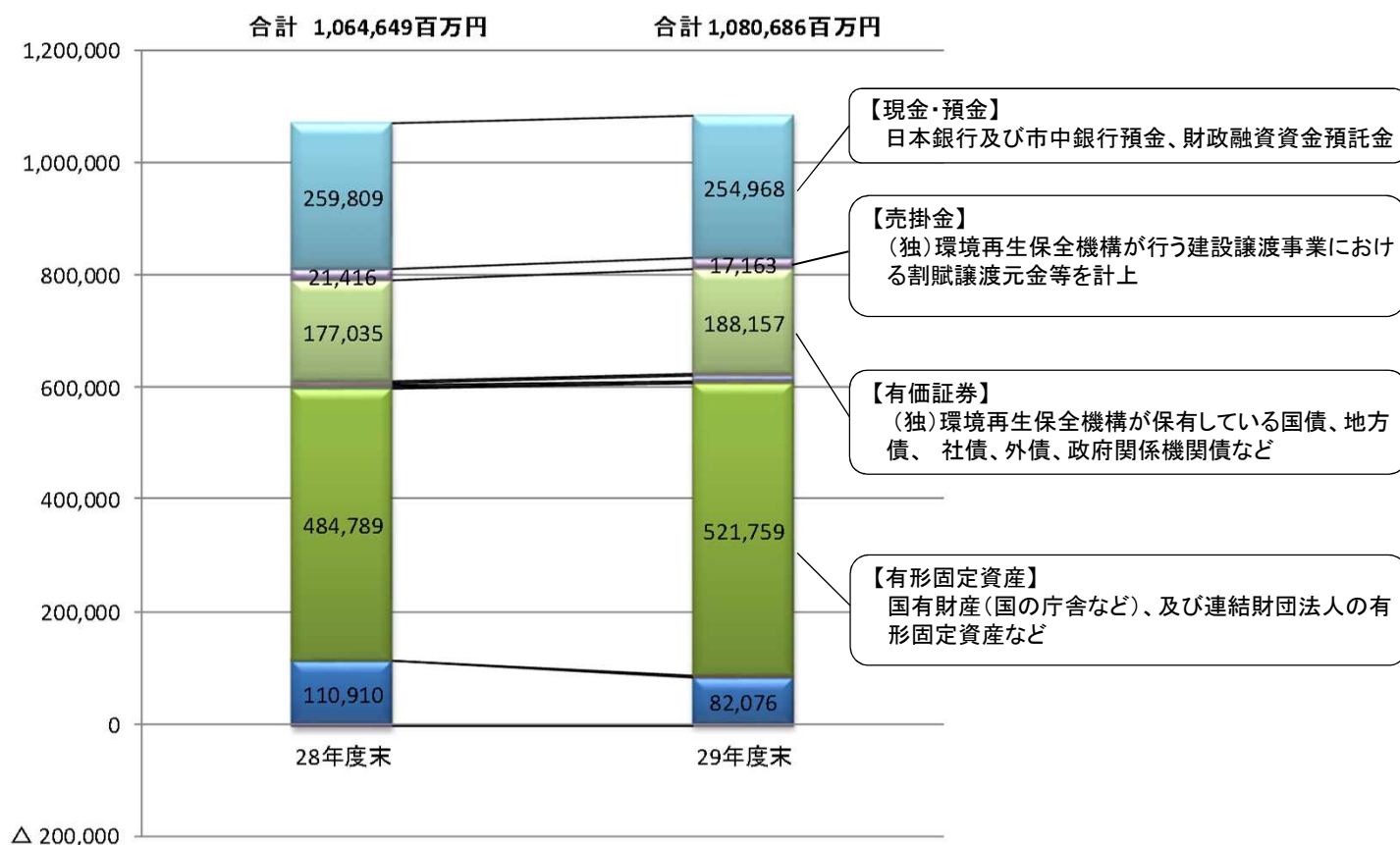
連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産

主な資産の内容及び増減要因等について

- 有形固定資産（521,759百万円：対前年度末比36,970百万円増）
 - ・ 有形固定資産については、国有財産並びに連結対象法人の有形固定資産を計上しています。
- 有価証券（188,157百万円：対前年度末比11,122百万円増）
 - ・ （独）環境再生保全機構が保有している国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債などの額を計上しています。
- 現金・預金（254,968百万円：対前年度末比4,841百万円減）
 - ・ エネルギー対策特別会計における日本銀行預金のほか、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上しています。

（単位：百万円）



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

負債

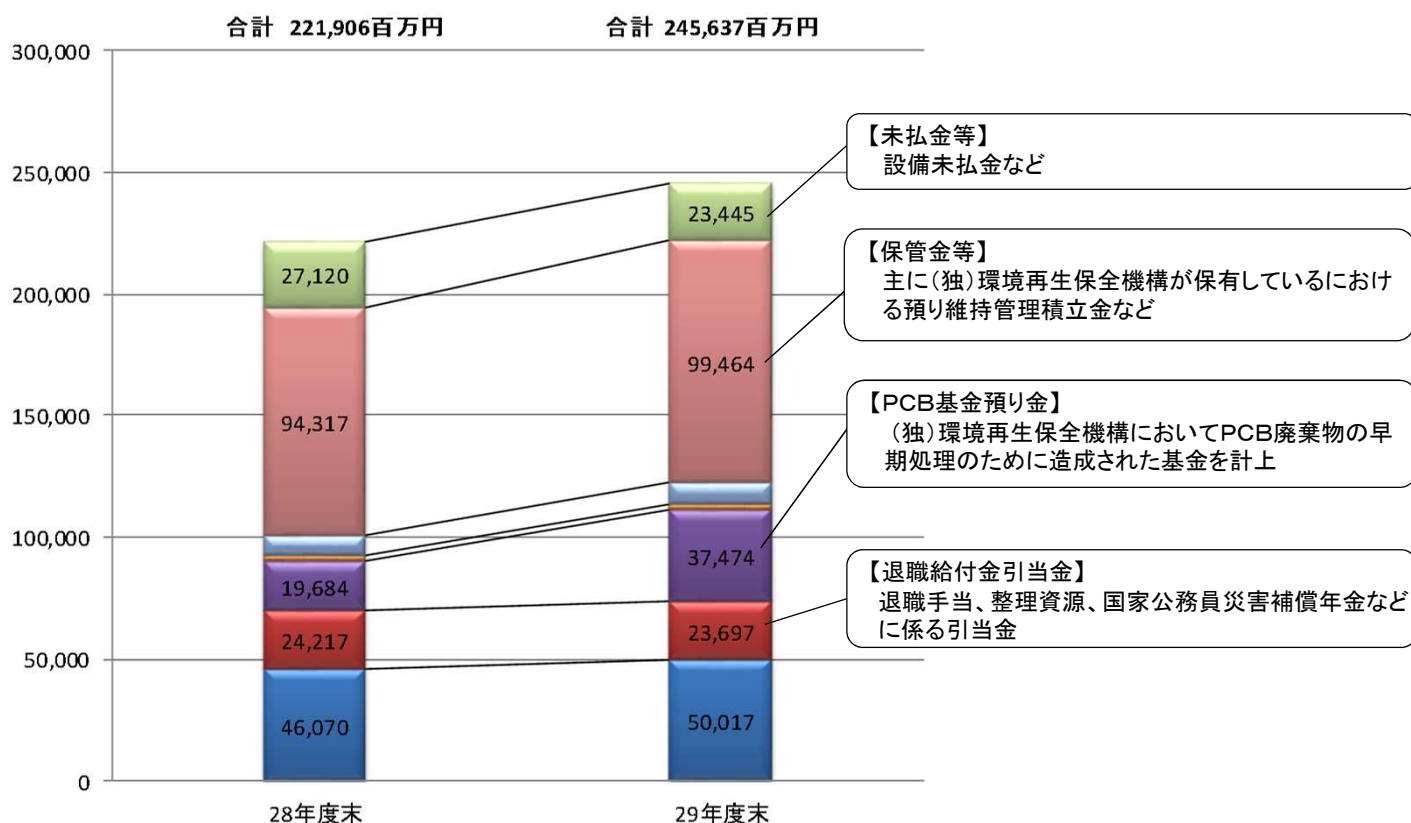
主な負債の内容、増減要因等について

- 保管金等(99,464百万円:対前年度末比5,147百万円増)
 - ・ 保管金等は、環境省の負債の約4割を占めており、主に(独)環境再生保全機構が保有しているにおける預り維持管理積立金(管理型最終処分場の維持管理費にかかる積立金)を計上しています。

退職給付引当金(23,697百万円:対前年度末比520百万円減)

- ・ 退職給付引当金は、主に退職手当、整理資源、国家公務員災害補償年金などに係る引当金を計上しています。

(単位:(百万円))



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

連結財務書類 フローの状況

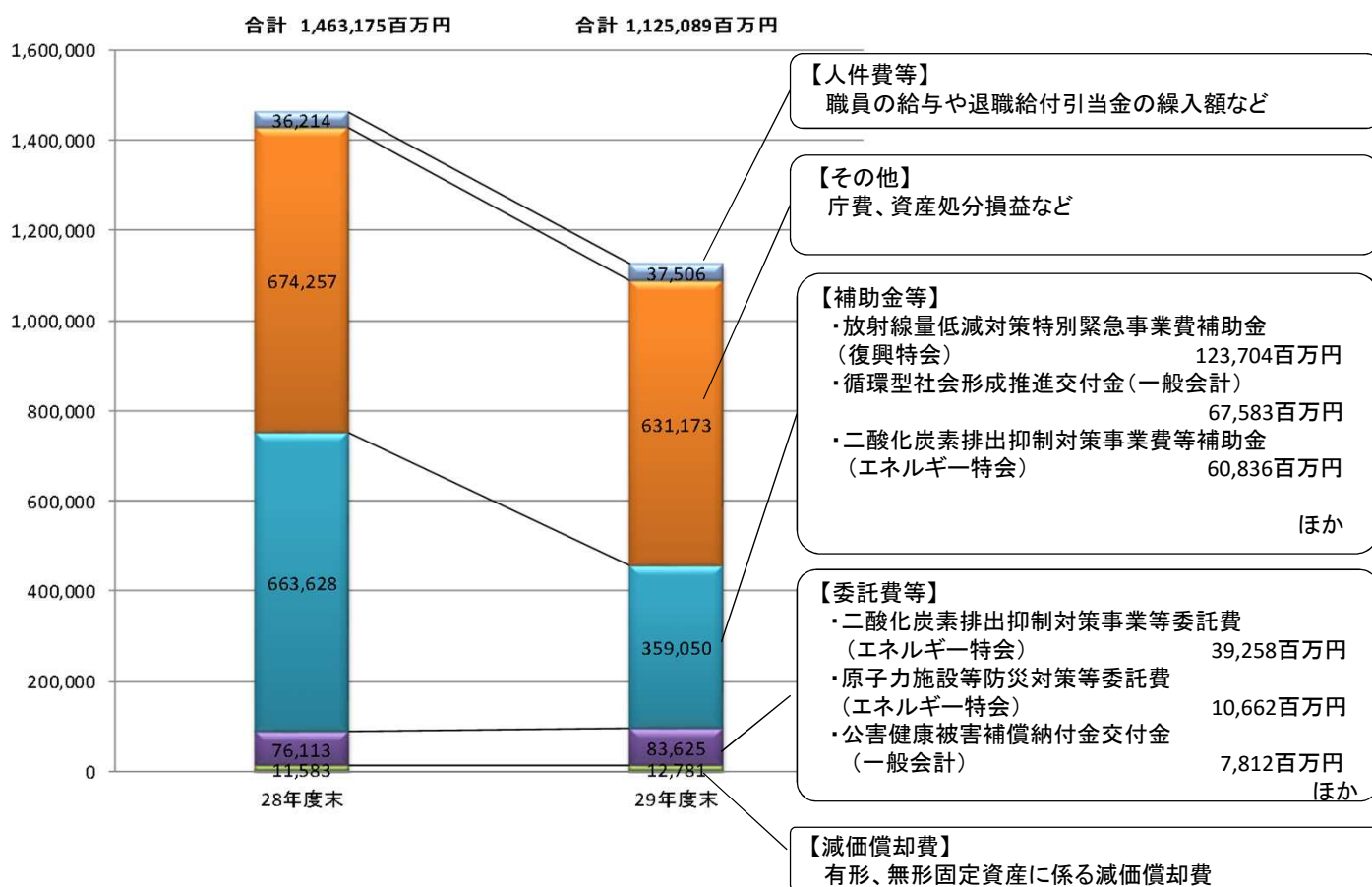
費用（業務費用計算書）

主な費用の内容及び増減要因等について

- 補助金等(359,050百万円:対前年度末比304,578百万円減)
- ・ 市町村に対し、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の補助を目的とした災害等廃棄物処理事業費補助金などを含む補助金等が、359,050百万円と業務費用合計額の3割弱を占めています。

29年度においては放射線量低減対策特別緊急事業費補助金が少なかったこと等により、対前年度末比304,578百万円の減となっています。

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成29年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 2法人

国立研究開発法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構

○特殊会社 1法人

中間貯蔵・環境安全機構株式会社
(平成26年12月24日付けで「日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律」が施行されたことを受け、「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」に社名が変更された。)

合計 3法人